

アメリカ合衆国の産業構成の推移：

1880—1929年——センサス統計の

整理・分析を中心にして——

Structural Chang of Manufacturing

Industries of the United States

：1880—1929.

二 橋 智

I はじめに／資料・分類方法

アメリカ合衆国は、1873年恐慌を契機として独占資本主義への移行を開始した。そして20世紀初頭にはそれを確立し、1920年代にはその一層の展開を遂げていった⁽¹⁾。この独占資本主義体制の形成・確立・展開過程に対応して、アメリカの産業構成はいかに変化していったのか。あるいは、アメリカ独占資本主義体制はいかなる産業構成・構造のうえに確立したもののなのか。本稿では、それを主としてセンサス統計の整理によりながら、数量的側面からあとづけることを課題とする。

独占資本主義の構造、あるいはその形成過程は各資本主義国によって様々である。それは当然、各国の産業資本がいかに形成・確立されたかに規定されるものであり、ひいては、独占体制の再編・整備のあり方も、それに規定されざるを得ないと言えよう。アメリカにおいては、各産業部門においては独占体が成立しても、その後、インディペンデントの台頭がめざましく、それらも含めた上位企業数社による独占体制がしかれた。その際、独占的企業間では激しい競争を演じつつも（大幅な合理化・反労働組合運動）、一方で、それらの協調により独占体制を温存・強化する（プライス・ソーダーへの追随）——どちらも、独占的資本による激しい搾取・収奪の過程——という特徴をもち、それは、アメリカの金融資本を一層強大ならしめることになった。このようなインディペンデントの急速な台頭を許しつつも独占体制を揺ぎなく存続させる構造は、そして、その独占的資本による激しい収奪を可能にさせる基盤は、いかに形成され存在していたのか。ここでは、この問題に接近するための基礎作業として、アメリカの諸産業がどのように構成されていたのかを概観しようとするものである。なぜなら、諸産業がいかに存在・展開していたかがその国の独占資本主

義の特質を知るうえで重要な鍵のひとつになると考えるからである。

(1) 資料 本稿では上記の過程を1880年から1929年までについてあとづけることになるが、基礎となる資料は以下のとおりである。

- 1880—90年については、U.S.Dept. of Interior, Census Office, *Report on Manufacturing Industries in the U.S. at the Eleventh Census: 1890*, pp. 73—84 (以下, *11th Census*).
- 1899—1909年については、U.S.D.C., Bureau of the Census, *Thirteenth Census of the U.S., 1910*, Vol.VIII, *Manufactures*, 1909, pp.507—17 (以下, *13th Census*).
- 1914—29年については、U.S.D.C., Bureau of the Census, *Fifteenth Census of the U.S., 1930, Manufactures*, 1929, Vol.1, pp.194—240 (以下, *15th Census*).
- ただし, *15th Census* には資本額についての統計がないので、資本額の1914—19年については、U.S.D.C., Bureau of the Census, *Fourteenth Census of the U.S. Taken in the Year 1920*, Vol.VIII, *Manufactures*, 1919, pp.160—70 (以下, *14th Census*) を用いた。従って資本額については1919年までの統計しかない。

(2) 分類方法 *11th Census* には360業種, *13th Census* には258業種, *14th Census* には351業種, *15th Census* には326業種の製造業の統計が掲載されている。そのうち, *15th Census* はその326業種を16の産業グループに分類し, その内分けを詳細に提示しているので, 本稿でもそれを基準にして, 他のセンサス統計の業種をこの16グループに分類した。また, *11th Census* には建設業やサービス業など, 製造業として分類できない業種も含まれているので, 1880年と90年の図表についてはそれらの数値を除いて計算している。さらに, 1880年の生産額については, その総額を *11th Census* の数値と一致させることはできなかった。ここでは筆者の算出した数字を用いているが, 産業構成全体をみるうえで⁽³⁾は支障のないズレだと思われる。

なお, ここに作成した産業グループ別構成は, あくまで, *15th Census* を基準にした分類方法の一例であり, また, 数多くの業種をこのように分類する際

にはどの産業グループに分類すればよいのか判断しかねるものもあった。しかし、アメリカの産業構成を概観するには、十分、利用価値のあるものと思われる。

- (1) 鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ』（東京大学出版会、1988年）参照。
- (2) センサス統計を使った分析としては、宮野啓二「南北戦争前夜におけるアメリカ工業—1860年工業センサスの統計的整理を基礎にして—」（東京大学『社会科学研究』16—6, 1965年）、高橋和男「南北戦争後のアメリカ工業の発展—1870年『工業統計』分析—」（立教大学『経済学研究』33—2, 1979年）がある。また、15thセンサスを分析したものに、Bliss, C.A., *The Structure of Manufacturing Production*, (National Bureau of Economic Research). N.Y., 1939がある。なお、本稿においては、上記2論文においてなされているような地帯構造分析をすることはできなかった。さしあたり National Resource Committee, *The Structure of the American Economy*, pt.1, GPO, Wash.D.C., 1939. の分析ならびに地図を参照。時代は下るが Oxford Regional Economic Atlas, *United States & Canada* Oxford Univ. Press, 1967. も主要産業別の地帯構造をみるのに有益である。
- (3) センサスの数字は5, 369, 579, 191ドルであり、筆者の計算は5, 369, 543, 191ドル、その差額36,000ドルである。

II 産業構成の変化

ここでは、図の中央を横に走る点線の上部をBグループ（主として消費財生産部門）、下部をAグループ（主として生産財生産部門、ただし、「その他」を除く）としておく。これはアメリカの再生産構造を通観するための便宜上のものであり、個別の産業グループの内容については後に検討する。まず、アメリカ全体の産業構成を概観することから始めよう。

(A) 事業所数<1—A図, 2—A図> まず、構成比率をみると、1880年から90年にかけてを別として、Aグループの低下傾向がみられる。当然のことながら、逆にBグループの比重は増大している。そのうちでも、食品加工、繊維、製材・木工、印刷の各産業グループの比重は極めて高く、1890年に上記4グループですでに56.4%を占めていたが、1929年になると65.5%にまで達した。つづいて実数についてみると、1909年から19年の突出ぶりを除けば、Aグループは絶対数においても低下傾向にある。逆にBグループは実数についても増大している。ところで、第1次大戦が契機ではなく、1909年から事業所数の急増がみられるのはなぜであろうか。ひとつには、合同運動が衰退して、合併・吸収

(資本の集中)による消滅企業数が減少したことも考えられる。いま、Nelsonによって、製造業の消滅企業数をみてみれば、1895—1904年の間に2,455企業が消滅しているのに対して、1905—19年⁽⁴⁾には1,203企業に半減している。しかし、1904年から09年にかけて増大した事業所数は52,311であり、消滅企業数(事業所数でみれば、その数はいくらか増えるであろうが)の減少によっては、事業所数の増大ぶりを説明することはできない。やはり、相当数の新規参入によるものと思われる。実数で顕著な増大ぶりがみられるのは、食品加工(11,569事業所)と製材・木工(16,333)のグループであり、前者では、製パン(5,700)、小麦粉(1,640)、製氷(684)、かん詰(599)、菓子(596)、食肉加工(420)等の各業種で、後者では、製材(15,518)と家具製造(592)の業種で増加分の大部分を占めている。これらは、都市人口の増大を反映したものと思われる。一方、1919年から21年にかけての急激な減少はやはり、食品加工(Δ 17,010)、製材・木工(Δ 19,803)、そして印刷(Δ 10,970)の各グループにおいて顕著であり、第1のグループについては製パン(Δ 4,922)、小麦粉(Δ 4,223)、かん詰(Δ 1,900)、菓子(Δ 888)の、第2のものについては製材(Δ 17,027)の、第3のものについては新聞(Δ 6,909)、製本(Δ 3,332)の減少ぶりが目立つ。すなわち、1909—19年の事業所数の突出ぶりは、もともと絶対数の多い、小規模業種の増大・減少⁽⁵⁾によってもたらされたものと言える。

もう1つ、指摘しておくべきことは、後に見る労働者数、生産額においては、1923年以降は大戦中の水準に戻るか、あるいはそれ以上の水準に達しているのに、事業所数では大戦前の水準より低下していったということである。しかし、このことは直ちに、資本の集中が進展したことだけを示すものではない。確かに20年代には、新たな合同運動=資本集中が活発になるが、一方で、後にみるように、広範な「中小資本」の形成がみられたのである。つまり、1920年代の事業所数の停滞の裏には、資本集中の一層の進展と、新規参入企業の増大がみられたのであり、例えば、鉄鋼業の場合(後述)のように、独占体制を支えるかの如く、鉄鋼関連産業が簇生してくるのを見ることができ。

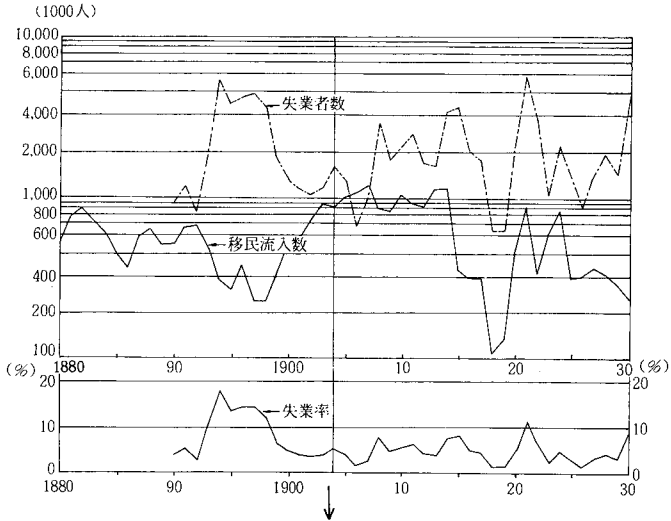
(B) 労働者数 $<1-B$ 図, $2-B$ 図> 構成比率でみるとBグループの低下、Aグループの上昇がみてとれる。1880年においてAグループは32.3%を占めるにすぎなかったが、1929年には45.6%に達している。産業グループ別でみると繊維産業が一貫して第1位の比重を占めていた。製材・木工も大きな比重を占

第1表 主要産業グループにおける労働者数の変動

	1914—19		1919—21		1921—23	
	増大数	増大率	減少数	減少率	増大数	増大率
全 体	2,017,626	28.7	△2,094,741	△23.2	1,831,586	26.4
食 品 加 工	197,228	36.8	△ 107,046	△ 14.6	55,519	8.9
織 維	104,091	6.9	△ 100,265	△ 6.2	205,555	13.6
鉄 鋼	239,764	38.8	△ 286,338	△ 33.4	320,759	56.1
(うち、製鋼・ 圧延部門)	(126,372)	(50.8)	(△139,573)	(△37.2)	(152,686)	(64.8)
機 械	379,747	61.4	△ 336,207	△ 33.7	245,430	37.1

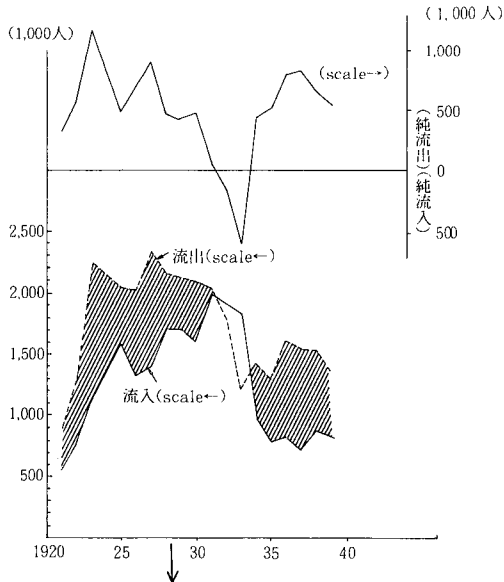
めていたが、大戦後はその地位を次第に低下させている。食品加工は、事業所数の圧倒的地位と比較すると、その比重の低さが目につく。つぎに、実数についてみると、第1次大戦期までの着実な増大ぶりと、大戦後の停滞（と言っても大戦前の水準を上回ってはいるが）が目につく。構成比率と関連させると、大戦前の増大は、Aグループにおいてより進展していたことがわかる。さて、1914年から23年にかけての実数の変動ぶりは激しいが、それは、比率におけるAグループの増大・減少にもみられるように、鉄鋼や機械工業における変動ぶりが最も激しかった。例えば、食品加工や繊維産業と比較した場合の変動数・率を示せば第1表のとおりであり、鉄鋼や機械工業等の基幹産業において、実数はもちろん、変動率も極めて大きかったことがわかる。鉄鋼業についてみた場合、その変動は、基軸部門である製鉄、製鋼・圧延部門、とくに後者における大幅な労働者の雇用・解雇に起因しており、大資本の支配的な部門において、より徹底した大規模な生産拡大、合理化がおしすすめられていたことがわかる。同様に、食品加工業においては食肉加工、繊維産業においては綿工業など、比較的大規模業種における変動が、実数・比率とも大きかった。前項の大戦期の事業所数変動の際みた業種での労働者数変動は、企業の生成・消滅にともなうものであったが、事業所数の変動率ほど激しいものではなかった。

労働者数の変化を見る場合、移民の流入を度外視することはできないが、ここでは移民流入数と失業者数、および農場人口の流出数に関する統計をあげておくだけにとどめたい<第1図、第2図>。また、全労働者数のうち製造業に



第1図 移民流入数・失業者数・失業率

USDC, Bureau of the Census, Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970, Wash. D. C., GPO. 1975, pt. 1, pp 110 - 1 より作成



第2図 農場人口の流出入

USDC, Bureau of the Census, Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970, Wash. D. C., GPO. 1975, pt. 1, p 96 より作成

第2表 全労働者数に占める
製造業従事者の割合

	(%)
1880	18.9
1890	18.8
1900	20.3
1910	22.2
1920	26.9
1930	20.2

(出典) USDC, Historical Statistics, pt. 1. p.139
より作成

従事する者の占める割合を示せば第2表のとおりである。

(C) 資本額<1-C図, 2-C図> ここでは前述したように1919年までの動向しかみることができない。まず、構成比率でみるとAグループの着実な増大ぶりがわかる。1880年においてAグループの占める比率は39.2%であったが、1919年には過半の54.1%に達している。産業グループ別にみれば、繊維、鉄鋼、機械、食品加工の比重が大きい。繊維産業は、世紀転換期以降、その地位を低下させている。また、製材・木工は1880・90年では大きな比重を占めていたが次第に低下していった。注目すべきは石油・石炭産業の急成長ぶりである(後述するように、それはほとんど石油精製業の成長による)。1880年にはわずか0.3%の比重しか占めていなかったものが、1900年以降は一貫して7%前後を占めるようになった。つづいて実数についてみれば、その急増ぶりは目を見張るばかりである。1914年(228億ドル)までに、1880年(27億ドル)の実に8.4倍の資本が投下された。さらに大戦をへた1919年までには1914年のおよそ2倍の445億ドルもの巨額の資本が投下された。産業グループ別にみれば石油・石炭の成長が飛び抜けており、つづいてゴム、鉄道修理(内容は機関車、車輛の製造)、運輸機関の増大率が顕著である。全般的にみれば、BグループよりAグループの増大率のほうが大きい(第3表参照)。いずれにしても、このような投下資本の急増を可能にした構造が問題となろう。

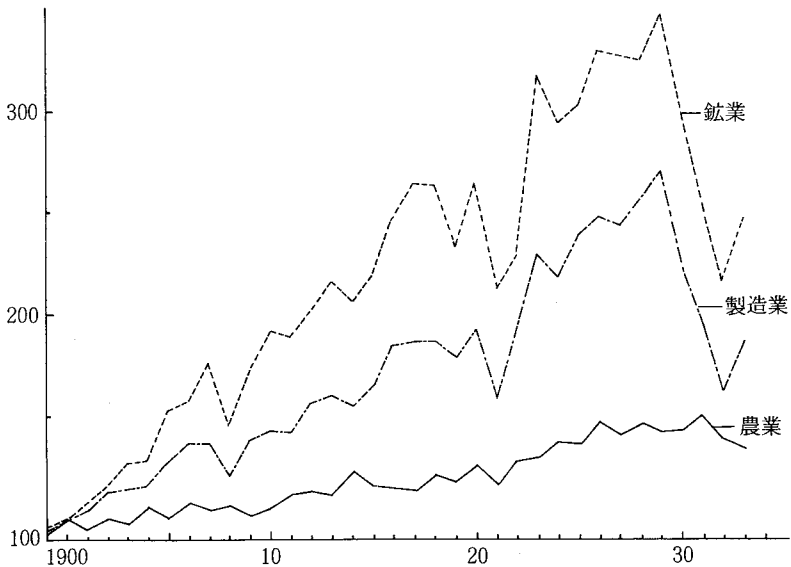
(D) 生産額<1-D図, 2-D図> 構成比率をみると、ここでもAグループの着実な増加がみられ、1880年に29.8%であったものが1929年には48.3%ま

第3表 1880年を基準とした資本額・生産額の増大率

	資 本 額		生 産 額		
	1914	1919	1914	1919	1929
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
全 体	8.4	16.5	4.8	12.2	13.8
食 品 加 工	7.1	14.6	4.1	10.6	10.0
織 維	4.7	10.1	3.5	9.3	9.3
皮 革	5.1	10.4	2.5	5.9	4.3
ゴ ム	29.8	107.0	11.9	45.0	44.2
製材・木工	5.5	8.2	3.3	6.3	7.2
製 紙	12.6	21.8	6.8	16.4	24.8
印 刷	9.3	14.9	7.9	14.9	26.8
化 学	8.9	13.3	5.6	10.8	10.7
石油・石炭	243.7	420.5	77.1	244.5	389.6
石材・窯業	11.9	15.4	5.7	10.3	14.4
鉄 鋼	8.7	17.5	5.0	13.8	16.7
非鉄金属	10.6	19.0	7.9	15.0	21.4
機 械	9.5	18.9	5.1	15.3	22.5
運輸機関	15.6	59.2	10.0	49.5	53.2
鉄道修理	45.0	83.8	19.7	48.4	45.4
そ の 他	10.2	19.8	5.8	13.6	15.5

でなっている。とくに、1919年以降の運輸機関産業の増大は顕著であるが、それは、後述するように自動車産業に負うところが大きい。産業グループ別で見れば、食品加工、繊維が一貫して1、2位を占めているが、両者を合わせた比率は1880年の43.1%から1929年の30.2%に低下している。製材・木工も大きな比重を占めていたが、他の項目でみられたように20年代にその比重は低下している。Aグループでは上記の運輸機関のほか、石油・石炭の増加が目につく。実数に目を向けると、資本額同様、驚異的な急増ぶりをみせている（第3表参

照)。1914年（242億ドル）には1880年（51億ドル）の約4.8倍の生産額が記録され、1929年にはおよそ704億ドルに達した。産業グループ別にみれば、やはり、石油・石炭の成長が飛び抜けており、運輸機関、鉄道修理、ゴム等がこれに続く。一般的にみればBグループよりAグループのほうが増大率が大きい。また19世紀末の生産額の増大は、南北戦争後、卸売物価指数が一貫して低下していた時のものであることに注意しておく必要がある⁽⁸⁾。さらに、1919年（622億ドル）には、14年の約2.6倍の生産額を記録しているが、20年代には、ほぼこの水準を維持していることは注目すべきであろう。すなわち、大戦前と後では、生産額水準が全く異なるのである。ただ、20年代の物価指数は、低下傾向にあるというものの、1957年を100とした場合、1914年は35.2であったのに対し、だいたい55前後であったことにも留意しておく必要がある⁽⁹⁾。参考までに、生産指数の統計をあげておけば第3図のとおりである。



第3図 産業別生産指数（1900=100）

（出典）Nourse, E. G. and Associates, America's Capacity to Produce, N. Y., 1934, p. 547より作成

生産額について、いまひとつふれておかなければならないのは、生産された諸商品の圧倒的部分が国内において消費されたということである。もちろん、業種によって国内生産額に占める輸出比率には大きな違いがあるものの、アメリカ商品輸出の絶対額は急増しており、とくに、工業製品の全輸出品に占める比率は19世紀末以来上昇している。⁽¹⁰⁾しかし、全産業でみた場合の輸出依存度は、大戦期を除けばむしろ低下しており、20年代においてはだいたい5%前後にすぎない。⁽¹¹⁾このように急膨張した諸商品のほとんどが国内において流通していたということは、アメリカにおける産業構造の高度化が急速に進展した表われといえよう。とくに戦時とほとんど変わらぬ高水準の生産・消費が行われた20年代は、独占資本主義体制が一層整備・展開された時期であり、この国内市場から吸い上げられた利潤は、対外経済関係の強力な武器になったと言えよう。

- (4) Nelson, R.L., *Merger Movements in American Industry, 1895—1956*, Princeton Univ. Press, 1959, p.152
- (5) 1895—1920年の資本集中による消滅企業数・資本額をグループ別にみれば、Aグループが1,385企業、2,427.8百万ドル、Bグループが2,438企業、8,730.2百万ドルである。最大はPrimary metalsの634企業、3,852.1百万ドルである (*Id id.*, p.42)。
- (6) 鈴木編、前掲書、第2章第1節Ⅱ、大塚秀之「アメリカ独占資本主義確立期の労働市場」(神戸市外国語大学『研究年報』22, 1984年)等を参照。
- (7) その後の動向については、分類基準は異なるが、鈴木編、前掲書、7頁の第2図、および、USDC, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the U.S., Colonial Times to 1970*. pt.1, p.684を参照。
- (8) Board of Governors of the Federal Reserve System, *1984 Historical Chart Book*, p.38参照。
- (9) *Historical Statistics*, pt.1, p.199.
- (10) 鈴木編、前掲書、347—8頁の第24表参照。
- (11) *Historical Statistics*, pt.2, p.887.

Ⅲ 主要産業グループ内の業種構成の変化

つづいて、各産業グループ内の業種構成がどのように変化したのかを、主要な産業グループをとり出してみたい。ここでは1880年と、大合動運動の一応の終熄をみた1904年、20年恐慌後「繁栄の時代」が始まった1923年(資本額については1919年)、および1929年の数値を抽出してみたい。なお、紙数の都合上、最小限の指摘にとどめたい。

(a) 食品加工産業<a表> 1880年には、製粉業（小麦粉製造）がいずれの項目においても圧倒的比重を占めていた。しかし、1事業所当りの労働者数、資本額は2.4人、7,287ドルとかなり小規模なものであった（例えば食肉加工業は同年31.3人、56,673ドルであった）。製粉業はその後急速に比重を低下させた。代わって製パン業が台頭してきたが、1914年における1事業所当りの生産規模は労働者数4.5人、資本額6,713ドルでやはり小規模なものであった。しかし、事業所数の項でみた食品加工産業の圧倒的比重がこの製パン業に多くを負っていることには留意しておきたい。なお、1923・29年には製粉・製パン業ともその規模は拡大している。食肉加工業は、いずれの項目でも大きな比重変化はみられないが、1919年での1事業所当りの生産規模は123.5人、約90万ドルであり、1880年と比べてかなり拡大している。言うまでもなく食肉加工は独占体制が支配する部門であった。

(b) 繊維産業<b表> まず、繊維工場製品 textile-mill products 部門において、綿工業はその比重を次第に低下させているが、単一業種としては繊維産業中、最大の地位を占めていた。綿工業はまた、19世紀末から1920年代にかけて南部で急速に発展する一方、ニューイングランドにおいては1920年以降急速に衰退するという地域移動の激しい部門であった。その他の繊維工場製品部門では、ニット、絹・人絹生産の比重が高かった。被服産業は、生産規模は小さいものの、いずれの項目においても大きな比重を占めていた。とくに20年代における目立った傾向は、男性用衣類の生産が停滞ないし低下していくのに対して、女性用衣類の生産が着実に増大していったことである。1929年の女性用衣類の生産額は約17億ドルであり、被服産業全体の48.3%（1880年では11.0%）を占めていた。前節において繊維産業の事業所数が大きな比重を占めていることを述べたが、その過半は被服産業で占められており、繊維工場製品の市場の基礎が広範に存在していたことがわかる。

(c) 石炭・石油産業<c表> c表を一瞥して気づくことは、燃料体系がこの時期に大きく変化していったことである。すなわち、コークス製造が急速にその比重を低下させていったのに対し、石油精製は急成長していった。1904年から29年にかけての生産額の変化をみるとコークス製造は8倍であり、石油精製は15倍である。石油精製の生産額が石炭・石油産業グループ内で過半を占めるようになるのはセンサス統計でみる限り1914年以降である。1919年における

1事業所当りの資本額は、コークス製造が約131万ドル、ガス製造が143万ドル、石油精製が約366万ドルであった。ガス製造は資本額では最大の比重を占めながらも生産額での比重は少なかった。

(d) 鉄鋼業<d表> まず、製鉄(高炉)部門についてみれば、比率はいずれの項目においても低下しており、実数でも事業所数、労働者数で低下している。しかし、このことをただちに製鉄部門の衰退ととらえることはできず、むしろ、高炉の大型化、機械化による生産の集積・集中とみるべきであろう(資本額、生産額は増大)。しかしまた、20世紀になって、平炉が急速に台頭してきたことも考慮に入れておくべきであろう。ただ、鉄鋼一貫企業の場合、鉄鉄はほとんど自社内で消費されるので、同表がどこまで実態を伝えているのかは注意せねばならない。一方、製鋼・圧延部門は、各項目の比率は低下しているものの、その比重は大きく、実数は着実に増大している。1事業所当りの労働者数・資本額は1904年の500.2人、169万ドルから1919年には750.2人、531万ドルにまで拡大している。さて、従来、20年代の新たな鉄鋼市場として、自動車、電機、住宅建築等の新興産業があげられていたが、その他にも広範な市場が形成されていたことも見逃すことはできない。すなわち、「その他の鉄鋼製品生産部門」である。その比重は着実に増大している。同部門のうち、1929年の生産額で上位を占める5業種をあげれば、構造用・裝飾用鉄鋼製品(製鋼・圧延部門で製造されるもの以外)、すずめっきかん、ストーブ・レンジ、蒸気暖房器具、ワイヤーの製造であり、その他、金庫、刃物、銃器等多数をあげることができる。アメリカ(中西部)鉄鋼業の発展はもともと加工鉄工業の広範な存在に支えられたものであったが、⁽¹²⁾独占体制下においてもこのような(より限定された範囲ではあるが)加工業者が広範に、しかも規模を拡大しながら着実に成長していたことには注目しておく必要があるだろう。なぜなら、巨大鉄鋼資本は、鉄道や自動車といった巨大産業からだけでなく、上述の加工業者からも独占利潤を吸い上げたのであり、したがって、加工業者の成長は、独占体による収奪源の成長を意味したからである。

(e) 機械工業<e表> ここにおいて顕著な発展ぶりを示したのは、電気機械・器具工業である。特に20年代に入ってから躍進ぶりは目ざましい。一方、鑄造機械工業は、その地位を低下させてはいるものの機械工業内では最大の地位を占めている。ただ、1929年での1事業所当りの数値をみると労働者数52.8

人、生産額32.4万ドルで、電気機械・器具工業の182.4人、127.6万ドルと比べるとその規模は小さくなる。農業機械は、1事業所当りの規模は拡大（1880年の労働者数、資本額は20.4人、3.2万ドル、1919年は104.4人、70.4万ドル、1929年は142.2人）しているが、その比重は急速に低下した。たとえ、エンジン・タービン・トラクタ―部門を加えても、農業関連機械の比重低下は否めない。なお、機械工業16業種（1929年）のうち、上述の4業種でいずれの項目も8割以上を占めていた。

(f) 運輸機関産業〈f表〉 アメリカの運輸体系はこの時期、大きく変化した。19世紀後半は、全国的な鉄道網が形成された時期であるが、1880年の馬車・そり等の生産は、小規模（1事業所当り12.5人、資本額1.1万ドル）なものとはいえ、鉄道車輛・機関車の生産を大きく上回っていた。f表でみる限り、1904年には鉄道車輛・機関車の製造が運輸機関の中心を占めていたが（1事業所当りの労働者数、資本額は234.6人、22.5万ドル）、1919年には資本額で、23年には生産額で自動車工業に凌駕された。自動車工業の成長は急速であった。1904年の1事業所当りの労働者数は67.7人であったが、1929年には320.1人に増え、組立て部門だけでみれば同年926.7人という規模をほこった。自動車工業は、組立て部門を中心に、それを車体・部品製造部門が支えるという構造であった。その他の運輸機械としては、飛行機生産が1914年からセンサス統計に掲載されるようになり、29年における生産額は7,115万ドルであった。造船業は、大戦期を除いては大きな比重を占めなかった。

(12) 永田啓恭『アメリカ鉄鋼業発達史序説』（日本評論社、1979年）参照。

IV 結び

アメリカ資本主義は、29年大恐慌までに以上のような産業構成の変化をたどりながら発展してきた。最後に、これまで概観してきたことを再確認しながら一応のまとめをしておこう。

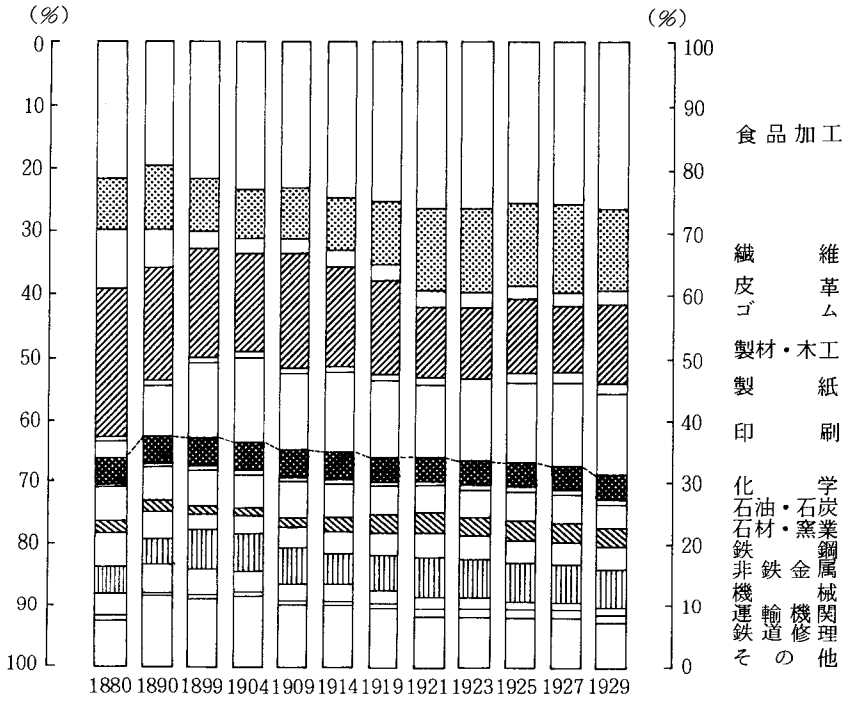
第1に、アメリカはこの時期、着実に重工業化を押し進めた。Aグループの労働者数、資本額、生産額の比重増大と事業所数の比重低下がそれを示している。だが、Aグループにおけるこの生産・資本の集積・集中は、Bグループを圧倒していくような過程ではなく、ある程度の均衡を保ちつつ、次第にAグループの比重を高めていくものであった——それはイギリスよりも釣り合いのとれ

た産業構成であったと言ってもよいであろう（付図2参照）。一方、実数でみたアメリカ資本主義の成長は急激であった。Aグループの発展はより急速であり、アメリカの資本主義発展の牽引力となったが、Bグループの成長も目覚しく全産業部門にわたる急成長ぶりを示した。競争を媒介としたこのような発展のもとで、1880年代には消費財生産部門で、続いて20世紀初頭には生産財生産部門において独占が形成された。しかし、その急速な発展は第1次大戦期まで続いた。大戦後は、成長のテンポは衰えたものの、戦時中の驚異的な水準を維持し（労働者数、生産額）、その下で、独占体制が再編・整備されていった。

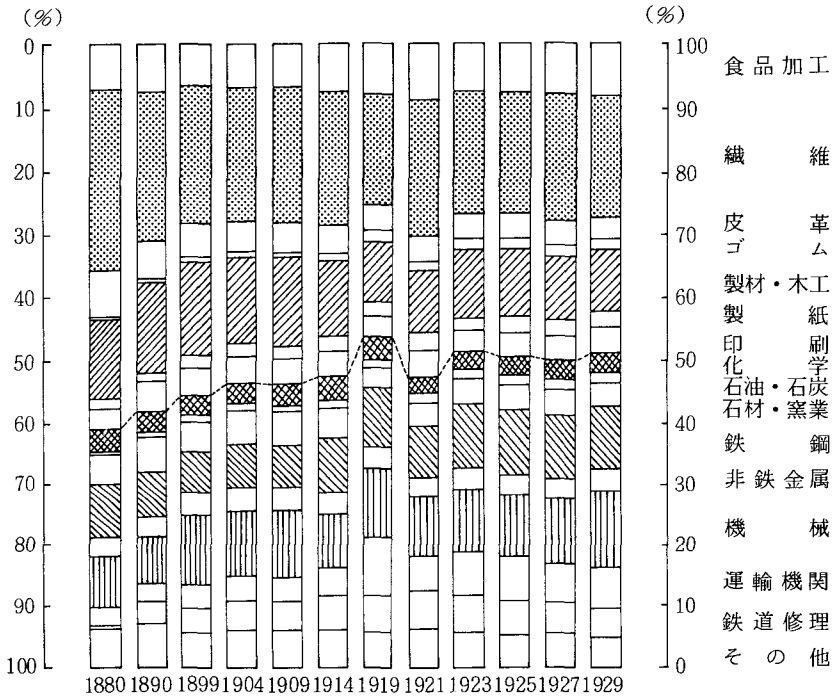
第2に、このような急成長は、単に独占部門だけにより達成されたものではなかった。アメリカにおいては独占成立後も、非独占部門（「中小資本」）の成長が目覚しかった。そして、この広範かつ深遠に存在する非独占部門を産業的・金融的に支配する構造をアメリカ資本主義は構築していったと言えよう。

以上のことから、最後に、均衡のとれた産業構成を保ちつつ急速な資本主義的発展を遂げ得たのはなぜか、また、どのような構造・基盤から非独占部門が力強く成長してきて、独占体制を、ひいては帝国主義国アメリカを強力なものにしていったのか、そして、それらのことが、アメリカ資本主義のどのような特質によるものなのかを、改めて検討する必要があるだろう。

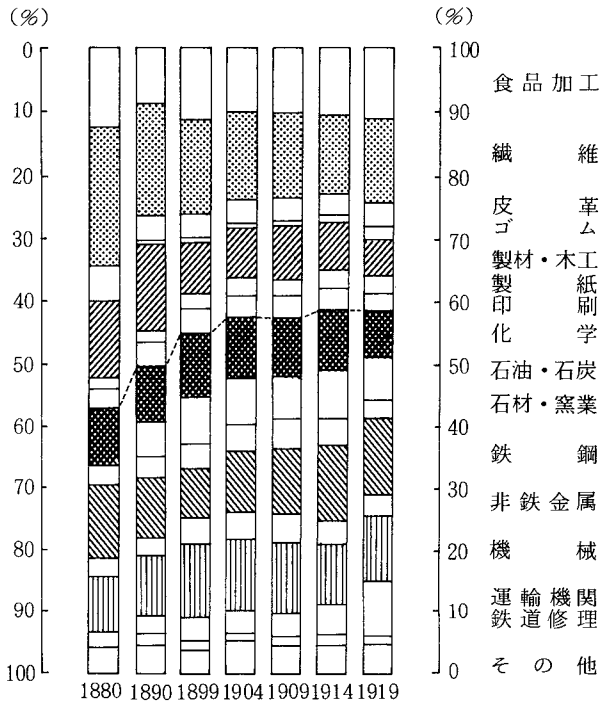
日本におけるアメリカ経済史研究は、農業における「アメリカ型」の発展、「内部成長型」の資本主義的発展を検出してきた。独占段階になると、アメリカ資本主義からそのような特質は消えてしまったのだろうか。それとも、アメリカの資本主義発展に対する役割・意義を変容させながらも、そのような特質が、アメリカ独占資本主義を根底において規定していたのだろうか。それは、本稿で試みた分析を足がかりにして、今後の研究課題としたい。



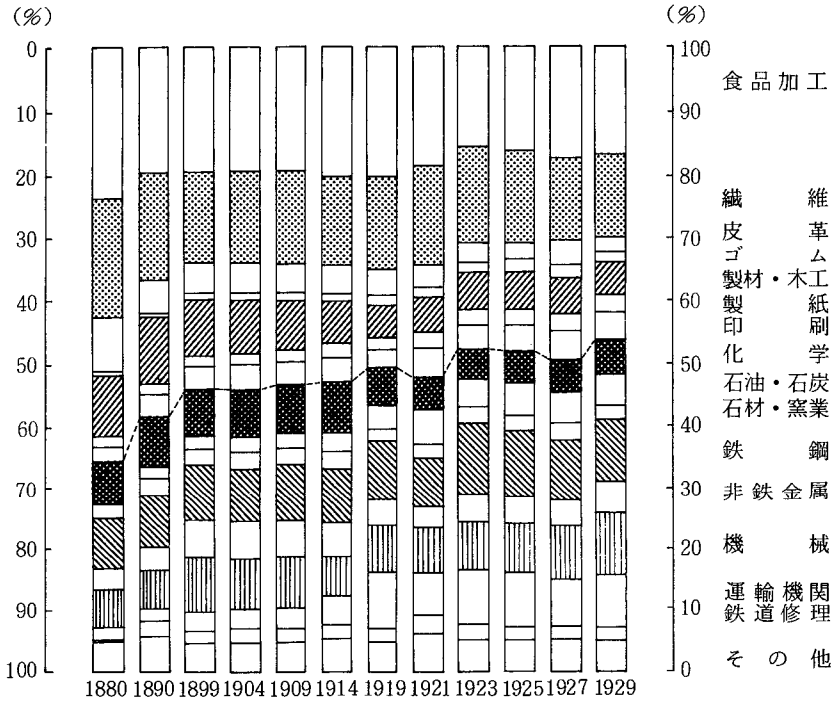
1-A図 事業所数・比率



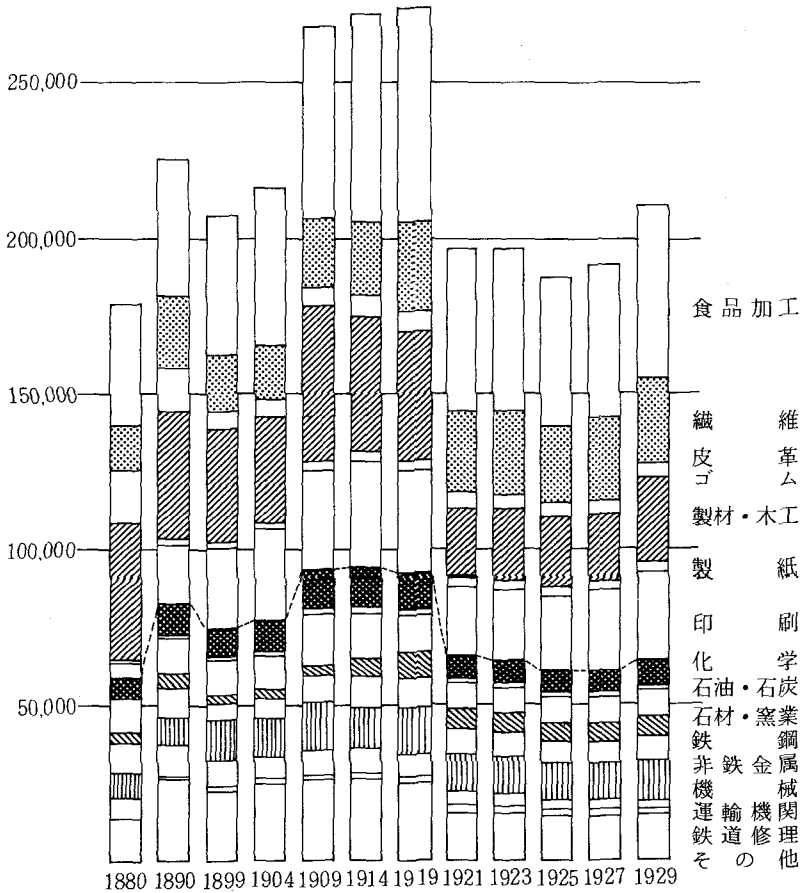
1-B 図 労働者数・比率



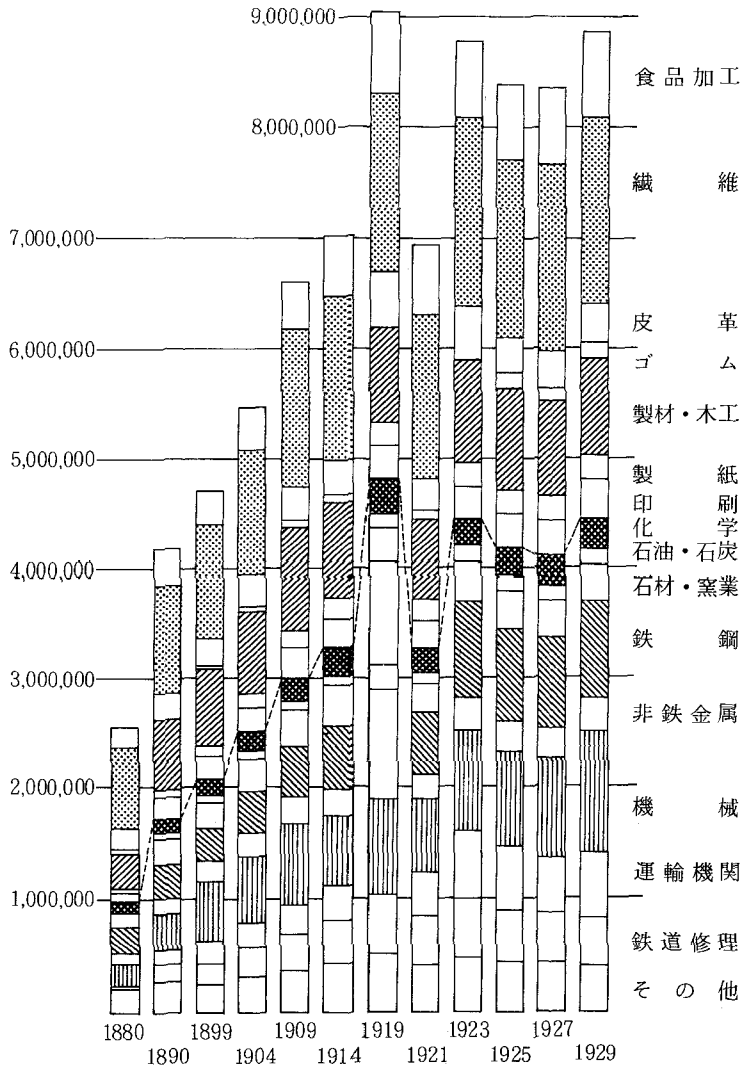
1-C 図 資本額・比率



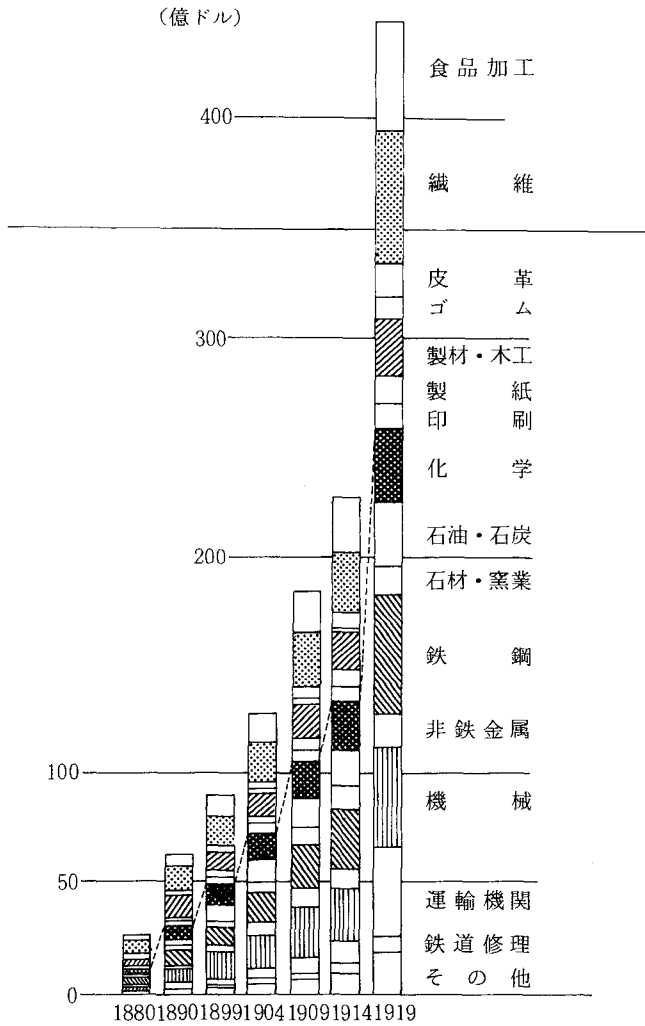
1-D図 生産額・比率



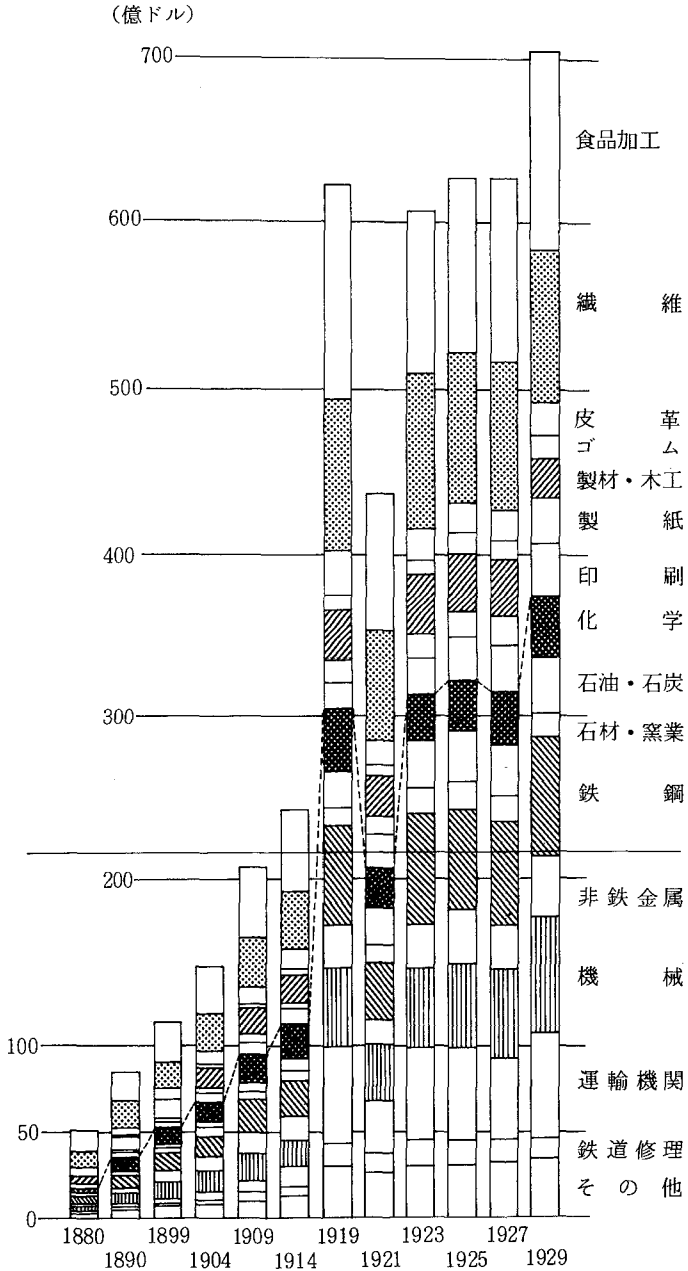
2-A図 事業所数・実数



2-B 図 労働者数・実数



2-C 図 資本額・実数



2-D図 生産額・実数

a表 食品加工業

		事業所数	労働者数	資本金額(千ドル)	生産額(千ドル)
食 肉 加 工	1880	872 (2.2)	27,297 (14.9)	49,419 (14.4)	303,562 (25.1)
	1904 (1)	1,221 (2.4)	75,399 (20.1)	240,419 (18.4)	922,038 (31.6)
	1923	1,397 (2.7)	132,792 (29.5)	1,176,484 (23.4)	2,585,804 (27.2)
	1929	1,277 (2.3)	122,505 (16.3)	—————	3,434,654 (28.6)
製 粉 業	1880	24,338 (61.8)	58,407 (31.8)	177,362 (51.6)	505,186 (41.8)
	1904 (1)	10,051 (19.8)	39,110 (10.4)	265,117 (20.3)	713,033 (24.4)
	1923	5,232 (10.1)	35,194 (5.2)	801,625 (16.0)	1,048,577 (11.0)
	1929	4,022 (7.1)	27,028 (3.6)	—————	1,060,269 (8.8)
製 パン 業	1880	6,396 (16.3)	22,488 (12.2)	19,155 (5.6)	65,825 (5.5)
	1904 (1)	18,226 (36.0)	81,278 (21.6)	122,353 (9.3)	269,583 (9.2)
	1923	18,739 (36.1)	162,613 (23.8)	509,266 (10.1)	1,122,906 (11.8)
	1929	20,785 (36.9)	200,841 (26.7)	—————	1,526,111 (12.7)
そ の 他	1880	7,751 (19.7)	75,591 (41.1)	97,986 (28.5)	332,764 (27.6)
	1904 (1)	21,190 (41.8)	180,229 (47.9)	681,222 (52.0)	1,014,451 (34.8)
	1923	26,479 (51.1)	351,538 (51.5)	2,536,169 (50.5)	4,766,764 (50.0)
	1929	30,236 (53.7)	402,873 (53.5)	—————	6,002,555 (49.9)
合 計	1880	39,357 (100.0)	183,783 (100.0)	343,922 (100.0)	1,207,337 (100.0)
	1904 (1)	50,688 (100.0)	376,016 (100.0)	1,309,111 (100.0)	2,919,105 (100.0)
	1923	51,847 (100.0)	682,137 (100.0)	5,023,544 (100.0)	9,524,051 (100.0)
	1929	56,320 (100.0)	753,247 (100.0)	—————	12,023,589 (100.0)

(1) 資本金額についてのみ1919年の数字

b表 繊維産業

		事業所数	労働者数	資本額(千ドル)	生産額(千ドル)	
繊維 工業	綿	1880	1,005 (7.0)	185,472 (25.3)	219,505 (36.5)	210,950 (21.3)
		1904 (1)	1,154 (6.7)	315,874 (27.2)	613,111 (34.9)	450,468 (20.8)
		1923	1,603 (6.0)	487,890 (28.4)	1,914,920 (31.4)	1,974,349 (20.9)
		1929	1,483 (5.4)	440,197 (25.8)	—————	1,589,347 (17.2)
工場 製品	その他(毛・絹・麻織物等)	1880	3,615 (25.0)	218,314 (29.8)	214,132 (35.6)	360,735 (36.4)
		1904 (1)	3,944 (22.8)	451,796 (38.9)	766,801 (43.7)	816,425 (37.7)
		1923	6,213 (23.2)	676,748 (39.5)	2,526,459 (41.5)	3,553,209 (37.6)
		1919	5,491 (20.0)	655,966 (38.4)	—————	3,454,824 (37.4)
被服 産業		1880	7,837 (54.2)	240,037 (32.8)	103,079 (17.1)	289,709 (29.2)
		1904 (1)	10,153 (58.7)	355,957 (30.6)	306,250 (17.4)	769,802 (35.5)
		1923	16,904 (63.2)	499,413 (29.1)	1,326,504 (21.8)	3,443,940 (36.4)
		1929	16,195 (59.1)	536,561 (31.4)	—————	3,536,041 (38.3)
そ の 他		1880	1,983 (13.7)	88,276 (12.1)	64,405 (10.7)	129,422 (13.1)
		1904 (1)	2,059 (11.9)	38,907 (3.3)	69,187 (3.9)	128,915 (6.0)
		1923	2,043 (7.6)	51,242 (3.0)	327,147 (5.4)	490,785 (5.2)
		1929	4,235 (15.5)	75,074 (4.4)	—————	664,091 (7.2)
合 計		1880	14,440 (100.0)	732,099 (100.0)	601,120 (100.0)	990,816 (100.0)
		1904 (1)	17,310 (100.0)	1,162,534 (100.0)	1,755,349 (100.0)	2,165,610 (100.0)
		1923	26,763 (100.0)	1,715,293 (100.0)	6,095,030 (100.0)	9,462,282 (100.0)
		1929	27,404 (100.0)	1,707,798 (100.0)	—————	9,243,303 (100.0)

(1) 資本額についてのみ1919年の数字

c表 石油・石炭産業

		事業所数	労働者数	資本額(千ドル)	生産額(千ドル)
石油 精製	1880	—	—	—	—
	1904 (1)	98 (7.0)	16,770 (25.3)	136,281 (14.3)	175,005 (49.7)
	1923	382 (23.9)	66,717 (48.4)	1,170,278 (39.0)	1,793,700 (64.8)
	1929	390 (26.1)	80,596 (54.7)	—	2,639,665 (72.4)
コークス 製造	1880	149 (70.6)	3,142 (81.5)	5,545 (77.6)	5,359 (57.2)
	1904 (1)	278 (19.9)	18,981 (28.6)	90,713 (9.5)	51,729 (14.7)
	1923	262 (16.4)	28,364 (20.6)	365,250 (12.1)	516,923 (18.7)
	1929	153 (10.2)	20,552 (14.0)	—	416,348 (11.4)
ガス 製造	1880	—	—	—	—
	1904 (1)	1,019 (73.1)	30,566 (46.1)	725,035 (76.2)	125,145 (35.6)
	1923	939 (58.8)	42,282 (30.7)	1,465,656 (48.8)	450,097 (16.3)
	1929	754 (50.4)	43,065 (29.3)	—	512,653 (14.1)
そ の 他	1880	62 (29.4)	712 (18.5)	1,599 (22.4)	4,005 (42.8)
	1904 (1)	—	—	—	—
	1923	15 (0.9)	364 (0.3)	2,908 (0.1)	5,584 (0.2)
	1929	200 (13.3)	3,003 (2.0)	—	79,082 (2.1)
合 計	1880	211 (100.0)	3,854 (100.0)	7,144 (100.0)	9,364 (100.0)
	1904 (1)	1,395 (100.0)	66,317 (100.0)	952,029 (100.0)	351,879 (100.0)
	1923	1,598 (100.0) (2)	137,727 (100.0) (3)	3,004,092 (100.0)	2,766,304 (100.0) (4)
	1929	1,497 (100.0)	147,216 (100.0)	—	3,647,748 (100.0)

(1) 資本額についてのみ1919年の数字

(2), (3), (4) センサス統計ではそれぞれ, 1,650, 138,330, 2,778,888 となっており, 各業種の統計と一致しない。ここでは各業種の総計にもとづいて計算。

d表 鉄鋼業

		事業所数	労働者数	資本金額(千ドル)	生産額(千ドル)	
製鉄・ 製鋼・ 圧延部門	製鉄(高炉)	(1) 1880	——	——	——	
		1904	190 (5.6)	35,078 (9.2)	236,146 (19.2)	231,823 (18.8)
		(2) 1923	169 (2.7)	36,712 (4.1)	802,417 (14.5)	1,007,613 (14.8)
		1929	105 (1.6)	24,960 (2.8)	——	771,425 (10.8)
	製鋼・ 圧延	(1) 1880	——	——	——	——
		1904	415 (12.2)	207,562 (54.4)	700,182 (56.9)	673,965 (54.5)
		(2) 1923	489 (7.7)	388,201 (43.5)	2,656,518 (48.2)	3,154,325 (46.2)
		1929	486 (7.3)	394,574 (44.8)	——	3,365,789 (47.2)
	小計	(1) 1880	1,005 (28.2)	140,978 (63.3)	230,972 (73.1)	296,558 (69.3)
		1904	605 (17.8)	242,640 (63.6)	936,328 (76.1)	905,788 (73.3)
		(2) 1923	658 (10.4)	424,913 (47.6)	3,458,935 (62.7)	4,161,938 (61.0)
		1929	591 (8.9)	419,534 (47.6)	——	4,137,214 (58.0)
その他の 鉄鋼製 品部門	1880	2,563 (71.8)	81,602 (36.7)	85,171 (26.9)	131,233 (30.7)	
	1904	2,786 (82.2)	138,793 (36.4)	294,611 (23.9)	330,556 (26.7)	
	(2) 1923	5,695 (89.6)	467,272 (52.4)	2,058,096 (37.3)	2,665,732 (39.0)	
	1929	6,049 (91.1)	461,348 (52.4)	——	3,000,714 (42.0)	
合計	1880	3,568 (100.0)	222,580 (100.0)	85,171 (100.0)	427,791 (100.0)	
	1904	3,391 (100.0)	381,433 (100.0)	1,230,939 (100.0)	1,236,344 (100.0)	
	(2) 1923	6,353 (100.0)	892,185 (100.0)	5,517,031 (100.0)	6,827,670 (100.0)	
	1929	6,640 (100.0)	880,882 (100.0)	——	7,137,928 (100.0)	

(1) 1880年については製鉄と製鋼・圧延との区別なし。

(2) 資本金額についてのみ1919年の数字

e 表 機械工業

		事業所数	労働者数	資本金額(千ドル)	生産額(千ドル)
鑄造機械工場	1880	4,958 (64.0)	145,351 (71.6)	154,519 (64.2)	214,378 (68.6)
	1904	10,765 (84.8)	443,409 (75.6)	1,034,135 (69.8)	880,514 (73.5)
	(1) 1923	8,531 (70.2)	448,777 (49.4)	2,104,981 (46.2)	2,337,073 (49.4)
	1929	8,605 (66.4)	454,441 (41.6)	—————	2,791,462 (39.6)
電気機械・器具	1880	76 (1.0)	1,271 (0.6)	1,510 (0.6)	2,655 (0.8)
	1904	784 (6.2)	60,466 (10.3)	174,066 (11.7)	140,890 (11.8)
	(1) 1923	1,671 (13.8)	234,892 (25.9)	857,856 (18.8)	1,293,002 (27.4)
	1929	1,802 (13.9)	328,722 (30.1)	—————	2,300,916 (32.7)
エンジン・トラクター	1880	—————	—————	—————	—————
	1904	—————	—————	—————	—————
	(1) 1923	249 (2.1)	48,495 (5.3)	454,125 (10.0)	266,998 (5.6)
	1929	199 (1.5)	61,148 (5.6)	—————	457,218 (6.5)
農業機械	1880	1,943 (25.1)	39,580 (19.5)	62,110 (25.8)	68,640 (22.0)
	1904	648 (5.1)	47,394 (8.1)	196,741 (13.3)	112,007 (9.4)
	(1) 1923	312 (2.6)	30,962 (3.4)	366,962 (8.0)	151,286 (3.2)
	1929	293 (2.3)	41,663 (3.8)	—————	277,854 (3.9)
上記四業種小計	1880	6,977 (90.1)	186,202 (91.7)	218,139 (90.6)	285,673 (91.4)
	1904	12,197 (96.1)	551,269 (94.0)	1,404,942 (94.8)	1,133,411 (94.7)
	(1) 1923	10,763 (88.7)	763,126 (84.0)	3,783,924 (83.0)	4,048,359 (85.6)
	1929	10,899 (84.1)	885,974 (81.1)	—————	5,827,450 (82.7)
その他工業	1880	767 (9.9)	16,821 (8.3)	22,663 (9.4)	26,818 (8.6)
	1904	497 (3.9)	35,520 (6.0)	77,345 (5.2)	64,066 (5.3)
	(1) 1923	1,384 (11.3)	144,581 (16.0)	776,751 (17.0)	679,459 (14.4)
	1929	2,056 (15.9)	205,295 (18.9)	—————	1,215,930 (17.3)
合計	1880	7,744 (100.0)	203,023 (100.0)	240,802 (100.0)	312,491 (100.0)
	1904	12,694 (100.0)	586,789 (100.0)	1,482,287 (100.0)	1,197,477 (100.0)
	(1) 1923	12,147 (100.0)	907,707 (100.0)	4,560,675 (100.0)	4,727,818 (100.0)
	1929	12,955 (100.0)	1,091,269 (100.0)	—————	7,043,380 (100.0)

(1) 資本金額についてのみ1919年の数字

f 表 運輸機関産業

		事業所数	労働者数	資本額(千ドル)	生産額(千ドル)	
馬の(1) 車・製 ・そり 等造	1880	4,320 (64.9)	54,206 (60.2)	45,778 (60.0)	76,744 (54.1)	
	1904 (4)	5,666 (67.5)	81,885 (17.8)	156,681 (25.8)	162,240 (20.6)	
	1923	605 (9.7)	18,416 (1.6)	112,139 (2.4)	78,859 (1.2)	
	1929	212 (4.4)	10,656 (1.1)	—————	48,060 (0.7)	
鉄道(2) 関係	1880	130 (2.0)	14,232 (15.8)	9,273 (12.2)	27,997 (19.8)	
	1904 (4)	1,328 (15.8)	311,516 (67.7)	299,368 (49.3)	504,783 (64.2)	
	1923	2,506 (40.3)	634,692 (56.2)	1,267,634 (26.7)	2,339,836 (34.1)	
	1929	2,460 (50.8)	449,216 (45.8)	—————	1,681,995 (23.0)	
自動車工業	自 動 車 (組 立 て)	1880	—————	—————	—————	
		1904 (4)	178 (2.1)	12,049 (2.6)	23,084 (3.8)	30,034 (3.8)
		1923	351 (5.6)	241,356 (21.4)	1,451,575 (30.6)	3,163,328 (46.2)
		1929	244 (5.0)	226,116 (23.0)	—————	3,722,793 (50.9)
自動車工業	自 動 車 工 業 (部 品 製 造 ・ 車 体)	1880 (5)	—————	—————	—————	
		1904 (4)	—————	—————	—————	—————
		1923	2,120 (34.1)	163,530 (14.5)	470,498 (9.9)	1,013,112 (14.8)
		1929	1,154 (23.8)	221,332 (22.6)	—————	1,537,930 (21.0)
自動車工業	小 計	1880	—————	—————	—————	
		1904 (4)	178 (2.1)	12,049 (2.6)	23,084 (3.8)	30,034 (3.8)
		1923	2,471 (39.7)	404,886 (35.9)	1,922,073 (40.5)	4,176,440 (61.0)
		1929	1,398 (28.8)	447,448 (45.6)	—————	5,260,723 (71.9)
その他(3) 運輸機 関	1880	2,210 (33.1)	21,584 (24.0)	21,246 (27.8)	37,028 (26.1)	
	1904 (4)	1,224 (14.6)	54,657 (11.9)	128,552 (21.1)	89,100 (11.4)	
	1923	639 (10.3)	71,764 (6.3)	1,443,715 (30.4)	258,437 (3.7)	
	1929	777 (16.0)	74,191 (7.5)	—————	326,348 (4.4)	
合計	1880	6,660 (100.0)	90,022 (100.0)	76,297 (100.0)	141,769 (100.0)	
	1904 (4)	8,396 (100.0)	460,107 (100.0)	607,685 (100.0)	786,157 (100.0)	
	1923	6,221 (100.0)	1,129,758 (100.0)	4,745,561 (100.0)	6,853,572 (100.0)	
	1929	4,847 (100.0)	981,511 (100.0)	—————	7,317,126 (100.0)	

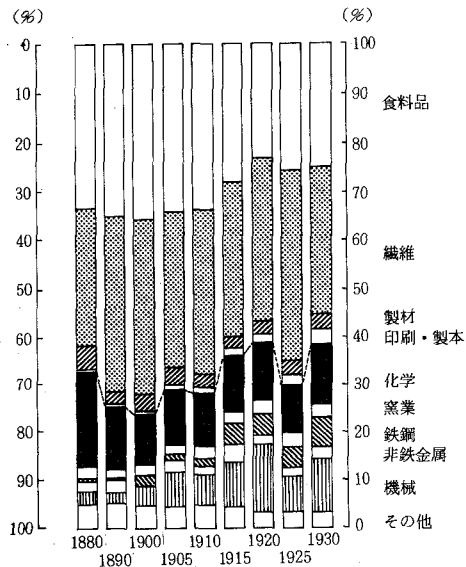
(1) Carriages, wagon, sleighs and sled.

(2) 鉄道修理 (railroad repair shops) を含む。

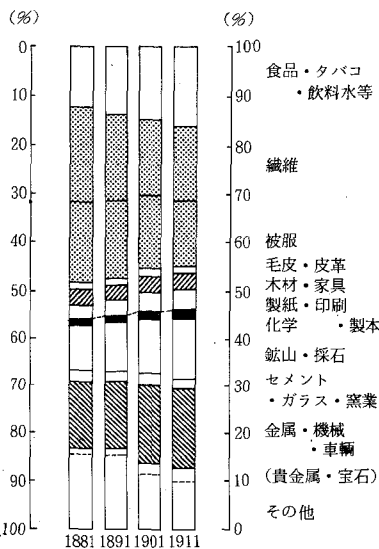
(3) 1880年においては造船業, 1904年には造船業, オートバイ・自転車, 1923・29年には1904年に加えて飛行機産業が含まれる。

(4) 資本額についてのみ1919年の数字

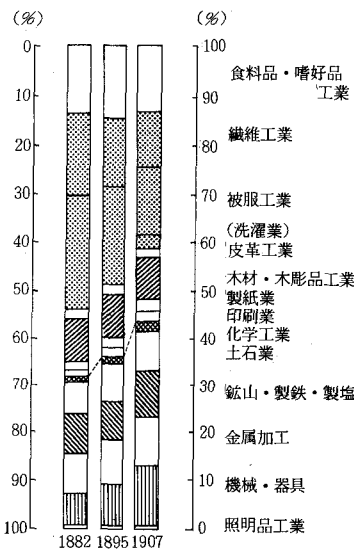
(5) 自動車(組立て)に含まれる。



付図1 日本における製造業構成の推移 (生産額)
 (出典) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』
 (東京大学出版会, 1975年) 11頁より作成



付図2 イギリスにおける工業部門別
 就業者数比率
 (出典) WL. Woytinsky, *Die Welt
 in Zahlen*, Bd. IV. 1926.
 S.24.より作成



付図3 ドイツの工業部門別就業者数比率
 (出典) WL. Woytinsky, *Die Welt in
 Zahlen*, Bd. IV. 1926. S.22.より
 作成